

論文

「APB 意見書第19号の
資金計算書の考察」

中 村 宏

目 次

1. はじめに
2. 目 的
3. 概 念
4. 標 題
5. 形 式
6. おわりに

1. はじめに

1961年11月、メイソン氏 (Perry Mason) による『キャッシュ・フロー分析と資金計算書』(“Cash-Flow” Analysis and The Funds Statement) と題する、会計調査研究書第2号 (An Accounting Research Study No. 2)¹⁾ がアメリカ公認会計士協会の会計原則審議会 (The Accounting Principles of The American Institution of Certified Public Accountants. 以下、APB と略称) から公刊された。メイソン氏は、そのなかで、資金計算書を基礎的財務諸表として掲載することとその監査を要求した。これにたいし、APB は1963年11月、『資金の源泉と運用表』(The Statement of Source and Application of Funds) と題する意見書第3号 (Opinion No. 3.)²⁾ を発表し、資金計算書をたんに補足的計算書として掲載することを奨

励したにすぎなかった。

しかしながら、両者は積極的であれ消極的であれ、ともに株主宛の営業報告書に資金計算書を掲載するということには一致しており、否定的ではなかった。それゆえ実際には、株主宛の営業報告書に資金計算書を掲載する会計慣行が年々一般に普及し、1966年には金融機関以外の株式会社600社のうち503社までもがその会計慣行を実施するようになった³⁾。このような会計慣行の普及化のなかで、証券取引委員会 (The Security Exchange Committee. 以下、SEC と略称) は1970年10月、財務諸表規制 S-X (Rule-11a) を改正し、株主宛の営業報告書に資金計算書を掲載することとその監査を要求した⁴⁾。

このような一般的状況を迎え、APB は (1) 資金計算書の必要性和、(2) 資金計算書の会計処理の具体的指針の確立、という二課題に関し、あらためて検討せざるをえなくなり、その結果を、1971年3月、『財政状態の変動に関する報告』(Reporting Changes in Financial Position.) と題する意見書第19号 (Opinion No. 19.)⁵⁾ に発表した。APB はこのなかで、初めて公式見解として、資金計算書を基礎的財務諸表として株主宛の営業報告書に掲載することを要求した。

そして、この意見書第19号は APB が1970年10月に発表した、『企業の財務諸表の基礎をなしている基本概念と会計原則』(Basic Concepts and Accounting Principles Underlying Financial Statements of Business Enterprise.) と題するステイトメント第4号⁶⁾ と関連し、アメリカにおける財務報告制度の画期的な変革をもたらしたと評される。

さてそれでは、財務報告制度の変革をになった意見書第19号はどのような資金計算書に関する会計処理の指針を提示したのであろうか。本小論ではとくに、ステイトメント第4号を参照して、これまで幾多の会計人によって論究されてきた目的、概念、標題、形式に関する指針と、さらにそれらの立脚基盤に注目し、それぞれ APB の勧告を、会計調査研究書第2号

と意見書第 3 号とを比較しながら考察し、若干の私見を加えたい。

注

- 1) Accounting Research Study No. 2., “Cash Flow” Analysis and The Funds Statement. by Perry Mason, AICPA, 1961. 染谷恭次郎監訳、『キャッシュ・フロー分析と資金計算書』, 中央経済社刊, 昭和38年。
- 2) APB, Opinion No. 3., The Statement of Source and Application of Funds., AICAP, 1963. (Accounting Research Study No. 7., Inventory of Generally Accepted Accounting Principles for Business Enterprises. by Paul Grady, AICPA, 1965.) 日本公認会計士協会国際委員会訳、『AICPA 会計原則総覧』, 日本公認会計士協会刊, 昭和44年, 190-197頁)。
- 3) アメリカ公認会計士協会の調査によれば, 1963年以降の実態は, 1962年—228社, 1963年—278社, 1964年—287社, 1965年—458社, 1966年—503社となっている。(中村萬次著, 『資金計算論』, 国元書房刊, 昭和48年, 258頁)。
- 4) SEC は 1967 年 11 月, 有価証券法および証券取引所法のディスクロージャ規定を強化し, また投資家一般の投資意思決定に有用情報を伝達するための手段を調査するディスクロージャ・スタディ・グループを発足させた。SEC はこのグループの調査報告をまとめて, 「ウィート報告書, 投資家に対するディスクロージャ, 33年法, 34年における連邦管理政策の再検討」(The Wheat Report, Disclosure to Investors: A Reappraisal of Federal Administrative Policies under the '33 and '34 Acts, 1969.) として公表した。このなかの勧告にこたえてなされたのが前記の改正である。(大矢知浩司著, 『会計監査, アメリカにおける生成と発展』, 中央経済社刊, 昭和46年, 196頁)。
- 5) APB, Opinion No. 19., Reporting Changes in Financial Position, AICPA, 1971. (The Journal of Accountancy, June 1971, pp. 69-72. 中村萬次著, 前掲書, 261-276頁)。
- 6) APB, Statement No. 4., Basic Concepts and Accounting Principles Underly-

ing Financial Statements of Business Enterprises, AICPA, 1970. 川口順一訳, 『アメリカ公認会計士協会企業会計原則』, 同文館刊, 昭和48年。

2. 目 的

さて資金計算書の目的に関し, 会計調査研究書第 2 号はすべての財務管理活動を報告するものと述べ⁷⁾, 意見書第 3 号は「この計算書はすべての主要な取引の財政面, すなわち 証券の発行 による財産の取得などの“非資金”取引もふくむことになる。」⁸⁾と勧告した。そして意見書第 19 号は, (1) 企業が一定期間内に営業から獲得した資金の内容をふくめて, 企業の財務および投資活動を要約することと, (2) 一定期間内における財政状態の変動を完全に公表する, ことと勧告している(パラグラフ 4)。

このことから意見書第19号の勧告が, 会計調査研究書第 2 号および意見書第 3 号のそれと相反するものでないことは明らかである。しかし意見書第19号の特徴は, 財政状態の変動を公表することにあると明示していることにある。この目的は, ステイトメント第 4 号との関連において, 資金計算書が基礎的財務諸表として期待される目的を示している。けだしステイトメント第 4 号によれば⁹⁾, 会計情報は, (1) 時点の財政状態(経済的資源と経済的責務との関係)と, (2) 期間における財政状態の変動, という二つの基本的形態をとる。そしてそのように分類される財務諸表のそれぞれの目的は, (1) 財政状態, (2) 経営成績, (3) その他の原因による財政状態の変動, を公表することにあるとされている。したがって APB は, 目的 (2) において, 会計情報としての資金計算書を基礎的財務諸表として勧告するにさいし, その形態の類別を指摘するとともに, 財務諸表体系内でのその与えられた目的を指摘する。

それゆえ, このような特徴ある意見書第19号の目的観を明確にするためには, 基礎的財務諸表体系内での位置, いいかえれば資金計算書と損益計

算書・貸借対照表との関係を明確にする必要がある。このことに関し、意見書第 19 号はたんに、「資金計算書は損益計算書と貸借対照表の両方に関連し、それらが単に部分的か、せいぜい断片的にしか獲得しえない情報を提供する。」、そして「資金計算書は損益計算書と貸借対照表のどちらとも代位することはできない。」（パラグラフ 5）と指摘するにすぎない。しかし前記のステイトメント第 4 号の見解から、さらに意見書第19号が資金計算書を財政状態の変動を公表するところの基礎的財務諸表として規定したことから、ここに貸借対照表・損益計算書・資金計算書の三者の関係は次のように要約されるであろう。

会計情報の基本的形態	財務諸表の目的	財務諸表
時点の財政状態	財政状態 経済的資源と経済的責務との時点の関係	貸借対照表
期間の財政状態の変動	経営成績	損益計算書
	財務および投資活動(イ)	資金計算書(ロ)

* ステイトメント第 4 号では、(イ) その他の原因による変動、(ロ) 資金計算書をふくめたその他の計算書となっており、意見書第19号の発表により、上記のように確立される。なお、資金計算書は公式には財政状態変動計算書と呼ばれる。

前記の要約において、三者の関係はおおむね理解されようが、ここでそれらをより明確にするために、バッター氏 (William J. Vatter) およびケアリー氏 (John L. Carey) の具体的および簡明な説明をみることにしよう。

バッター氏は、資金計算書と損益計算書との関係に注目し、「損益計算書は、収益、費用とか所得配分 (income distribution) に影響するものだけを表示し、貸借対照表は、すべての取引が財政状態に与えた純結果を表示するだけで、それがどのようにして現状になったかということに関し特別な用語で表示しない。また損益計算書が財政状態に関する用語で示しているものは利益剰余金だけであって、その項目以外のすべての資産や持分

がどのようにして現状になったのかを説明されないでただ表示されているだけにすぎない。」したがって「資金計算書は期間の財務活動を叙述的に説明するさいに、損益計算書を補完するための有用な手段である。」¹⁰⁾と述べている。そしてケアリー氏は、「例示された計算書には、営業活動から生ずる純利益ばかりでなく、追加的な普通株の発行からと機械および設備の販売から生ずる受取代金が含まれていることに注意すべきである。かくして、資金計算書は、貸借対照表と損益計算書の間、さらには連続的な貸借対照表間の有用な連結環を提供する。」¹¹⁾と述べている。

要するに、意見書第19号の資金計算書は、期間のすべての財務活動および投資活動を要約することで、期間の財政状態の変動を損益計算書とともに協力して公表するとともに、連続せる二時点の貸借対照表を連結する。したがって、それは、たとえば運転資本資金計算書に代表される、企業の流動性表示を主目的とする資金計算書とは相違するものだといわなければならない¹²⁾。

注

7) Accounting Research Study No. 2, paragraph 2.
8) APB, Opinion No. 3, paragraph 9.
9) 川口順一訳, 前掲書, 17, 42-43頁。
10) William J. Vatter, Accounting Measurement for Financial Reports, 1971, p. 245, 259.
11) John L. Carey, Getting Acquainted with Accounting, 1973, p. 36. 上田雅通訳,『会計概説』(阪南大学邦訳叢書第一巻), 法律文化社刊, 昭和50年, 61頁。
12) 鎌田信夫教授は同様に次のように述べておられる。「APB 意見書第 19 号のいう資金計算書はふつう理解されている運転資金計算書と異なり、二つの貸借対照表のいわば連結器のひとつである。」(鎌田信夫著,「APB 意見書第 19 号による資金計算書批判」,『企業会計』1974, 2, 83頁)。

3. 概 念

前節でみたように、意見書第19号の資金計算書の目的は広い内容のものであった。したがって、その目的にあてられる計算書が基礎とすべき資金概念もまた広い概念でなければならないのは当然である。けだし、現金もしくは運転資本概念に基づく資金計算書は、それに直接に影響しない、「有価証券を発行して、もしくは他の財産と交換して、有形固定資産を獲得した場合とか、あるいは長期負債もしくは優先株から普通株への転起¹³⁾」のような、当該企業の財務活動および投資活動についての重要項目を論理的に表示できない。もしこのような活動を表示しようとするならば、「仲介的な取引を仮定する方法」(hypothetical intermediate transation)を便宜的に採用しなければならない。このような観点から、意見書第19号は資金概念に関して、「財政状態の変動を集計する計算書は財政状態のすべての変動を包括する一つの広い概念を基礎とすべきであり」(パラグラフ 8, 傍点中村)と勧告する。

このように意見書第19号は、計算書の基底をなし、しかも計算書の目的と一致する資金概念をたんに「一つの広い概念」だと抽象的に規定し、意見書第3号のように「すべての財務資源」(all financial resoure)¹⁴⁾と具体的に指摘しない。しかしながら、意見書第19号と意見書第3号はそれぞれすべての財務活動および投資活動を表示するという資金計算書の目的では一致している。それではなぜ意見書第19号はそのように抽象的な規定をしたのであろうか。その事由として、APBの(1)プラグマティックな基本的態度と、(2)伝統的・一般的な現金または運転資本概念の重視、が指摘されよう。

事由(1)は、形式、内容、用語の弾力性に顕著にみられる。すなわち意見書第19号は、「当審議会は、財政状態変動計算書の形式、内容および用

語は環境のもとでその目的に応じて弾力的になければならないと考える。」、「各企業はその環境に最も適応する表示方法を採用すべきである。」(パラグラフ 9)と勧告する。このことは、利益追求を目的とするいっさいの企業に資金計算書を適用させるという観点から、その形式、内容および用語の合目的的性いかえれば最適者生存(survival of the fittest)の思索を示唆する。要するに、資金計算書の形式、内容および用語の弾力性を保証するために、あるいは弾力性を主唱するがゆえに、意見書第19号は「一つの広い概念」という抽象的な資金概念を勧告するにいたったと理解されよう。さらにこの弾力性は、意見書第19号の審議会のメンバーであったホーングレン氏(Charles T. Horngren)が「意見書第19号により要求されている資金計算書のより広い範囲は、形式、内容および用語における弾力性によって達成されてきた。」¹⁵⁾と述べるように、すべての財政状態の変動という広範囲の計算領域の表示を論拠づける。

そして事由(2)は、「企業が営業によって運転資本もしくは現金を獲得する能力は、当該企業の財務および投資活動を考慮するさいの重要な要素である。」との理由から、「当該企業の営業によって設定もしくは運用された運転資本もしくは現金を見出しをつけて特別に表示する必要がある。」(パラグラフ10)と勧告するのに顕著にみられる。すなわち、たとえ意見書第3号のいう「すべての財務資源」が広い意味の概念であったとしても、そのことに限定するとなれば、すべての財務活動のなかでも重要な要素である運転資本または現金の変動を特別に表示するように勧告するには論理的に不都合が生じる。

要するに、意見書第19号は、運転資本または現金の変動の測定を中心に、それをそれらの属性の変動に拡大していき、その結果すべての財政状態の変動を測定しようとする観点に立って¹⁶⁾、合目的的な資金の概念として「一つの広い概念」という抽象的な概念を勧告したと理解される¹⁷⁾。最後に注意すべきは、この勧告が、アメリカにおける資金計算書論(あるいは

資金会計論)の中心を、伝統的な資金概念の検討から目的または作成技術等の検討への移行を助長しうることになるだろうと推察されることである。

注

- 13) APB, Opinion No. 19, paragraph 8.
- 14) 意見書第3号は資金概念に関し、「年次報告に表示するための計算書では、運転資本の概念よりも広いものを、すなわち“全財政資源”としての特色を持ち、または定義できるものを使わなければならない。」(パラグラフ9)と述べている。また会計調査研究書第2号は、明確に“資金”を“財務上の総資源”、もしくは消費力ないし購買力(spending or purchasing power)と定義することは、このような資金計算書の機能に関する考え方にもっとも近いものになる。」(パラグラフ2)と述べている。
- 15) Charles T. Horngren, Accounting for Management Control, An Introduction. third edition, 1973. p. 112.
- 16) ホーングレン氏は純運転資本概念を支持しその理由を次のように述べている。「資金を運転資本と定義する便益は種々な従属的概念(substitute definition)を導入してきたことにある。それらの従属的概念には、“現金”、“棚卸商品以外の流動資産”(net liquid assets, exclusive of inventories)と“すべての財務資源”などがある。」(op, cit., p. 112)。
- 17) 鎌田信夫教授はAPB意見書第19号の最も注目すべき改善策として、この資金概念を指摘し、次のように述べておられる。「これはすべての財務状態に関する変動を示すべきであるという立場を堅示しながら、必ずしも意義が明瞭でない“全ての財務的資源”という概念の使用を放棄し、さらに運転資本または現金概念が資金計算の中心であることを暗黙に認め、“運転資本または現金”という用語を多く用いている。」(前掲論文, 82頁)。

4. 標 題

さて意見書第19号は、この「一つの広い概念」に基づいて作成される資金計算書の標題に関し、「またその計算書の標題はその広い概念を反映すべきである。」との基本的態度から、「したがって、……その名称を『財政状態変動計算書』(Statement of Changes in Financial Position)¹⁸⁾とする

よう……」(パラグラフ8)勧告している。この標題は、意見書第3号が勧告した、「供給し、適用した資源の計算書」(Statement of Resources Provided and Applied)と「資金の源泉と運用表」(Statement of Source and Application of Funds)の二標題とは¹⁹⁾、まったく相違したものである。なかでも注目されるのは、意見書第19号は『資金』(funds)用語の使用を避けていることにある。なぜ意見書第19号は『資金』用語の使用を避けたのであろうか。その事由として、『資金』用語の多様性が指摘されよう。

すなわち、意見書第3号の審議会のメンバーであったモイヤー氏(C. A. Moyer)は、後のマウツ氏(R. K. Mautz)との共著において、このことに関し、次のように明瞭に述べている。「この計算書には、種々な標題が付されているが、より一般的には『資金の源泉および運用表』(Statement of Source and Application of Funds)が使用される。この標題は多くの批判的になってきた。けだし『資金』用語の使用が読者に誤解を与えているように思われたからである。これと同じ用語が特定の目的のために留保された資産を表わすために使用されるし、また多くの人々にとって、『資金』と『現金』とはほとんど同義語なのである。この計算書は現金収支計算書(Statement of Cash Receipts and Disbursement)とは明らかに相違する。」²⁰⁾と。またケンプナー氏(Jack J. Kempner)は1950年代の実証的研究を通して、モイヤー氏と同様に次のように述べている。「『資金』用語はきわめて素人の判断に誤解を招くおそれがある。」「素人は容易に資金と現金を混同してしまうおそれがある。」と²¹⁾。したがって、資金会計処理の指針としての意見書第19号は少しでも混乱を避けるために、『資金』用語のふくまない広い概念を反映する標題を勧告するになったと理解されよう。そのさい『資金』用語に代る『資源』(resources)用語が使用されなかったのは資金概念からみれば当然のことであろう。また中村萬次教授は、この点に関し、次のように説明されている。「意見書がこのようなタイト

ルを付した理由は、伝統的な資金概念にとらわれることなく、資金計算書を企業の財務活動と投資活動を総括し、期中における財政状態の変動として規定したからである。²²⁾と。

要するに、意見書第 19 号は、『資金』用語の使用から生じる混乱を避け、しかもその基本的態度を守り、内容をより叙述しうる標題として、ステイトメント第 4 号のいう会計情報としての基本的形態と財務諸表の目的に基づいて、資金計算書に「財政状態変動計算書」という標題を付したものと理解されよう。しかしながら、資金計算書にこの標題を付することは、同じ会計情報としての基本的形態と財務諸表としての目的の立場にある、いわゆる損益計算書との関係において、疑義が生じる。けだし資金計算書も損益計算書とともに財政状態の変動に関する計算書だからである。

注

- 18) この標題は、会計調査研究書第 2 号が例示した「財務活動要約表」(Summary of Financial Activities) に類似するものといえよう。
- 19) 意見書第 3 号は、「この種の計算書の標題はできるだけ内容を叙述したものとすべきですべての場合に同一である必要はない。」(パラグラフ 11) と述べ、適当な例として本文の二標題を示した。
- 20) C. A. Moyer and R. K. Mautz; Intermediate Accounting, A Functional Approach, 1966. p. 532.
- 21) Jack J. Kempner, "The Statement of Application of Funds in Modern Corporate Accounting Practice." (Dissertation for The Degree of Doctor of Philosophy in The Graduate School of The Ohio State University. 1956, 氏の実証的研究の詳細は、『阪南論集』第 9 巻第 4 号より掲載された、拙稿「Jack J. ケンプナー氏、資金運用表の実証的研究」(1)～(4)を参照のこと。
- 22) 中村萬次教授はその社会経済的背景に注目し、その意義を、「これは明らかに 60 年代に高揚したアメリカの企業合併や、コングロマリットの財務活動および投資活動の会計面への反映なのである。」と指摘される(前掲書、275頁)。

5. 形 式

最後に、これまでみてきた目的、概念に妥当する合理的な形式はどのようなものであろうか、意見書第19号の勧告を検討し、若干の私見を加えたい。

さて意見書第19号の形式に関する勧告において、次の二点はその形式の特徴を示すものとおもわれる。

まず第一点は、計算書の最初に、「当該期間の営業によって設定もしくは運用された運転資本もしくは現金を見出しをつけて特別に表示する必要がある。」(パラグラフ10)ということにある。意見書第19号がこのような勧告をしたのは、概念のところでも指摘したように、「企業が営業によって設定もしくは運用された運転資本もしくは現金を獲得する能力は、当該企業の財務および投資活動を考慮する際の重要な要素である。」(パラグラフ10)と、考えられたことにある。すなわち、形式は内容および用語と同様に異なった環境のもとでその目的に応じて弾力的でなければならないのであるが、少なくとも少しでも一般的統一性を具備するために、APB は運転資本または現金の変動の計算・表示を中心とする形式を勧告したものと理解されよう。

そしてさらに特徴的なのは、第二点として、上記の「当該企業の営業によって設定もしくは運用された運転資本もしくは現金」項目の計算・表示の形式に関する勧告が指摘される。意見書第 19 号によれば、「当該期間の計算書は、異常項目²³⁾があっても、異常項目控除前損益から表示を開始すべきで、期中の運転資本もしくは現金の運用(もしくは源泉)に影響を及ぼさなかった損益は、これを戻し加算(もしくは減算)しなければならない。」(純利益修正法)。そして「同様な計算結果となるいまひとつの認められる手続は、期中の運転資本もしくは現金の源泉となる総収入から始め

て、期中の運転資本もしくは現金の支出を必要とした営業原価および諸費用を控除する方法である。」（総収入法）（パラグラフ 10）と、これら二形式の計算・表示が勧告されている。

ところで上記の表現から明らかなように、意見書第19号はまず純利益修正法を基本的形式として認め、総収入法をその代替的形式としてしか認めていない。しかしなにより純利益修正法が基本的形式として認められるのかということについては、鎌田信夫教授も指摘されるように²⁴⁾、そこでは明らかにされていない。ただ意見書第19号は、「この手続に従って加算および減算された項目は、運転資本もしくは現金の源泉でも運用でもない。そしてそれに関する見出しをつけて、これを明瞭にすべきである。」（パラグラフ10）と、加算・減算による混乱にたいしての一般的注意を与えているだけである。ところで当審議会のホーングレン氏がこのことに関し明解な説明を行なっているので、いまだし氏の説明をみることにしよう。

すなわち、主たる営業により生じた資金の計算・表示の方法には二通りがある。最も論理的なのは総売上高でもって開始し、それから資金を流出する営業費用を控除する方法である。ところで会計人や財務分析家は、このような方法が不体裁な方法であるとの理由から、純利益でもって開始し、資金を流出しないすべての費用を戻し加算する簡便法（shortcut method）を用いる。資金計算書は通常この簡便法によって作成されている。この簡

〔例 I〕

	適 正	二 重
総売上高 (A)	\$200,000	\$200,000
控除：運転資本を要する総費用 (B)	140,000	140,000
営業により生じた総資金 (C)	\$ 60,000	\$ 60,000
控除：減価償却 (D)	17,000	34,000
当期純利益 (E)	\$ 43,000	\$ 26,000

* 総収入法では「営業により生じた総資金」の計算は、 $<A-B=C>$ である。
そして純利益修正法では $<E+D=C>$ である。

The Great Atlantic & Pacific Tea Compa-ny, Inc-
連 結 財 政 状 態 変 動 計 算 書

(the Fical Year Ended Febuary 26, 1972)		(単位=千ドル)	
		1972年 2 月 26日までの 52週間	1971年 2 月 26日までの 52週間
資金の源泉：			
営業活動：			
純利益			
運転資本を運用（設定）しない費用（収益）：		\$ 14,619	\$ 50,219
減価償却費および減耗償却費		48,536	50,079
繰延所得税（非流動部分）		4,211	4,412
繰延投資税 (Deferred investment tax credit)		(418)	(1,491)
その他		(2,050)	3,109
営業活動より設定された運転資本		64,898	106,238
財産・設備・備品の売却		2,091	1,036
合 計		66,989	107,274
資金の処分：			
財産・設備・備品への支出		61,987	60,062
現金配当		29,229	32,338
合 計		91,216	92,400
運転資本の増加（減少）		(24,227)	(14,874)
運転資本・期首有高		350,710	335,836
運転資本・期末有高		\$326,483	\$350,710
運転資本変動の概要：			
流動資産の増加（減少）：			
現金および短期投資（純額）		\$11,017	\$ 392
受取勘定		(8,885)	2,796
商品および原材料		(20,338)	6,422
前払費用		4,983	4,440
合 計		(13,223)	14,050
流動負債の減少（増加）：			
未払勘定および未払費用		(10,099)	(862)
合衆国および外国所得税		4,070	1,686
支払配当金		(4,975)	—
合 計		(11,004)	824
運転資本の増加（減少）		\$ (24,227)	\$ 14,874

便法は減価償却費がそれ自体で資金源泉の一要因であるという誤った印象を与えがちである。しかしながら、もし減価償却費が資金源泉の一要素だということで、企業が減価償却費を二倍にして資金計算を操作したとすれば、[例 I] の計算が示すように、その操作は減価償却費や純利益の計算に影響を与えるが、しかし営業によって生じた資金の計算にはなんら直接に影響を与えない²⁵⁾。

このようなホーングレン氏の説明から、意見書第19号が純利益修正法を基本的形式として勧告したその理由は、次のように理解されよう。

(1) それが広く一般的に行なわれている会計慣行であるということ、そして(2) その計算結果が論理的な総収入法に一致する、ということである。

最後に、1972年の The Great Atlantic & Pacific Tea Company, Inc. 社の営業報告書に掲載された資金計算書を挙げて²⁶⁾、意見書第19号の勧告する資金計算書の形式の模型の提示に代えたい。

注

23) APB のいう「異常項目」とは次の非反復的な重要な取引項目である。

- a. 工場設備または営業の重要な部分の売却または廃棄。
- b. 転売のために取得したものでない投資の売却。
- c. 当該年度内の異常な事象または発展に基くグッド・ウィルの償却。
- d. 財産の没収または収用。
- e. 外国通貨の著しい切下げ（中村萬次著、前掲書、269頁）。

24) 鎌田信夫教授は、この点に関し、次のように述べておられる。「この表題は明らかに、二つの方法を認めてはいるが、前者がより基本的な方法であり、後者は同一の結果をもたらす代替的方法として承認したことは明瞭である。」と述べ、「このような規定によって、資金計算書の形式および内容について一般的統一性が生じ資金情報の価値が高まるという意味で望ましいことはいうまでもない。」と、いちおうの評価を与えながらも、「しかし、注意すべきことは、何故に」純利益修正法が「もっとも望ましい方法であるのか、その理由が明らかにされていない。」（前掲論文、79-80頁）。

25) Charles T. Horngren, op. cit., pp. 108-110.

26) The Great Atlantic & Pacific Tea Company, Inc., Annual Report, 1972.

6. おわりに

以上のように、資金計算書は、アメリカにおいて最初に会計文献上に取扱われて以来、およそ60年後に、現金または運転資本の変動を中心に、企業のすべての財務活動および投資活動を表示し、期間の財政状態の変動を報告する「財政状態変動計算書」として、第三番目の基礎的財務諸表に登用された。しかしながら、その間、多くの会計人によって論究されてきた資金計算書に関する諸問題が意見書第19号の指針においてすべて解決されたわけではない。その指針は AICPA の性格を如実に表わしたところの伝統的で、しかも便宜的・弾力的なものであった。特に注意すべきことは形式において純利益修正法²⁷⁾が基本的形式として認められていることにある。この採択は、意見書第19号の基本的態度が伝統的・便宜的な貸借対照表接近法にあることを意味しており、その限りでは、財政状態変動計算書もまた伝統的な資金計算書に類似するものといわなければならない。しかしながら、意見書第19号が真に企業活動による資金の流れを少しでも現実的に素朴に反映しうる資金計算書を望むとするならば、目的適合的で論理的な総収入法、いいかえれば損益計算書接近法が採択されるべきである。そのことによってこそ、発生主義会計の構造上における〈損益—資金〉二元計算制度が確立されるのではなかろうか。

このように伝統性を重んじた意見書第19号の指針のなかにも、変革への道も開かれている。たとえば、勧告された財政状態変動計算書が現金または運転資本概念を中心に企業の任意によってその属性の最大範囲にまで伸縮自在な「一つの広い概念」にもとづいて作成されるということにある。このことは、会計処理の継続性との関連で、期間比較、企業間比較の問題を内包するとはいえ、従来が資金概念の選択に固執しがちであったアメリカにおける資金計算書論（あるいは資金会計論）のアプローチにたいして、

本論でも述べたように、資金概念の採択に固執しない、ひとつの新しい方向を示唆するものと評価されよう。

ともあれ意見書第19号は、伝統と変革の混在した資金計算書あるいは財政状態変動計算書を勧告し、新たな財務報告制度を導いた。しかしながら、それは、ステイトメント第4号の会計情報の基本的形態に現われているように、財政状態に関する会計情報の偏重に起因する、会計情報の量的拡大にもとづく勧告といわなければならない。

注

- 27) アメリカ会計学会の外部報告委員会はこの純利益修正法に関し、「さらに減価償却費とかその他の非資金項目を純利益に付加することは、むしろ混乱をもたらすものであり、目的適合的でない。」と評価している (Committee on External Reporting, “An Evaluation of External Reporting Practices,” the Accounting Review, Supplement to Vol. XLIV, 1969, p. 111. 山形休司著、『現代会計学の基礎』昭和48年, 中央経済社刊, 66頁)。さらに中村萬次教授は両方法を比較して、次のように述べておられる。「資金の現実的な流れを素朴に反映する総収入法が、純利益を起軸とする戻し加算より平易であり、また誤算の危険は少ない。戻し加算の主体である減価償却費は、もともと見積計算のうえ簿記的に処理されたもので、それに照応する現金支出は実在しない。純利益修正法では、このような振戻計算を避けることはできないという致命的な欠陥をもっている」(前掲書, 274-275頁)。